

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	22,809,345	19,815,985	30,485,654
経常利益 (千円)	1,793,162	670,166	2,291,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,198,792	483,039	1,496,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,012,045	605,133	1,414,373
純資産額 (千円)	26,369,949	25,621,702	26,593,498
総資産額 (千円)	34,892,808	33,109,985	34,860,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	236.60	95.97	295.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	73.4	72.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.56	32.88

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の事業等への影響は、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、感染収束に至っていない状況となっており、厳しい状況が続きました。また、日本経済においても経済活動が再開し、経済施策等で回復を期待されているものの、感染収束に至っていない状況となっており、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画*N-ExT 2023*」は2年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内においてはスーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は昨年の実績には及ばなかったものの、物流センター等の大型物件向け売上は堅調に推移しました。一方で経済活動を再開した中国における売上は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で前年同期の実績に及ばず減収となりました。

利益については、競合他社との厳しい価格競争が続いていること、また「中長期経営計画*N-ExT 2023*」の実行による投資などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は198億15百万円(前年同期比29億93百万円、13.1%減)、経常利益は6億70百万円(前年同期比11億22百万円、62.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億83百万円(前年同期比7億15百万円、59.7%減)となりました。

「中長期経営計画*N-ExT 2023*」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2019年売上高	構成比 (%)	2020年売上高	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	18,121	79.5	15,239	76.9	15.9
メンテナンス事業	2,630	11.5	2,770	14.0	5.3
海外事業	2,056	9.0	1,806	9.1	12.2
合計	22,809	100.0	19,815	100.0	13.1

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が新型コロナウイルス感染症の影響により昨年の実績に及びませんでしたが、倉庫事業売上は堅調に推移しました。その結果、対前年同期比15.9%減となりました。

「メンテナンス事業」は、新規に提案メンテナンス等を実施し、需要を掘り起こした結果、対前年同期比5.3%増となりました。

「海外事業」は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、対前年同期比12.2%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、新型コロナウイルス感染症に基づく緊急事態宣言が5月に解除となりましたが、自粛期間中の引合いの延期や中止が大きく影響したことにより昨年の実績に及びませんでした。なお、物流センター等の大型物件向け売上は堅調に推移しました。

その結果、180億10百万円(前年同期比27億43百万円、13.2%減)となり、営業利益は6億39百万円(前年同期比10億39百万円、61.9%減)となりました。

中国

中国の売上高は、生産活動を再開しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による影響で売上高は18億82百万円(前年同期比2億66百万円、12.4%減)にとどまり、利益の面でも営業損失が30百万円(前年同期は54百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は331億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億50百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は248億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億11百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が前連結会計年度末と比較して5億25百万円増加した一方で、現金及び預金が21億64百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して9億46百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は82億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億61百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が1億73百万円、機械装置及び運搬具が1億57百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により2億3百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は39億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が前連結会計年度末と比較して4億44百万円減少、前受金(「その他」)が4億27百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は35億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が79百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は256億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億71百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払などにより利益剰余金が10億37百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は73.4%となり、前連結会計年度末と比較して1.0ポイントの増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は3億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,600	50,626	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,626	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	200	-	200	0.004
計	-	200	-	200	0.004

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,551,132	17,386,559
受取手形及び売掛金	4,851,718	3,905,577
電子記録債権	180,100	261,857
商品及び製品	1,106,922	1,521,628
仕掛品	246,049	337,669
原材料及び貯蔵品	1,028,265	1,047,663
その他	232,004	423,979
貸倒引当金	192	190
流動資産合計	27,196,001	24,884,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,856,403	5,122,087
減価償却累計額	3,614,025	3,705,724
建物及び構築物(純額)	1,242,377	1,416,362
機械装置及び運搬具	3,540,168	3,697,351
減価償却累計額	2,683,292	2,682,554
機械装置及び運搬具(純額)	856,876	1,014,796
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	51,162	20,635
その他	736,295	747,930
減価償却累計額	665,202	683,714
その他(純額)	71,093	64,216
有形固定資産合計	3,323,259	3,617,760
無形固定資産		
土地使用権	208,722	200,891
その他	233,112	365,038
無形固定資産合計	441,835	565,929
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090,098	3,293,304
繰延税金資産	755,286	697,279
その他	63,046	87,350
貸倒引当金	9,514	36,383
投資その他の資産合計	3,898,917	4,041,550
固定資産合計	7,664,011	8,225,240
資産合計	34,860,013	33,109,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,794	2,058,252
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	669,944	685,943
未払法人税等	451,763	6,953
未払消費税等	145,625	10,412
賞与引当金	68,012	316,079
製品保証引当金	93,423	77,992
工事損失引当金	137,363	210,159
その他	931,111	337,064
流動負債合計	4,654,037	3,952,856
固定負債		
繰延税金負債	1,267	1,245
役員退職慰労未払金	154,197	146,197
役員株式給付引当金	98,483	117,832
退職給付に係る負債	2,909,478	2,829,791
資産除去債務	26,159	26,163
その他	422,889	414,196
固定負債合計	3,612,477	3,535,426
負債合計	8,266,514	7,488,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	23,210,467	22,173,174
自己株式	239,736	235,637
株主資本合計	24,315,439	23,282,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,674	805,647
為替換算調整勘定	235,911	226,407
その他の包括利益累計額合計	911,586	1,032,054
非支配株主持分	1,366,472	1,307,401
純資産合計	26,593,498	25,621,702
負債純資産合計	34,860,013	33,109,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	22,809,345	19,815,985
売上原価	19,340,229	17,453,296
売上総利益	3,469,116	2,362,689
販売費及び一般管理費	1,735,451	1,753,227
営業利益	1,733,664	609,461
営業外収益		
受取利息	43,550	40,719
受取配当金	21,939	23,105
仕入割引	3,438	-
補助金収入	-	2,000
受取地代家賃	1,631	1,651
その他	4,406	-
営業外収益合計	74,967	67,476
営業外費用		
支払利息	4,965	4,998
売上割引	888	708
為替差損	9,614	892
その他	-	172
営業外費用合計	15,469	6,771
経常利益	1,793,162	670,166
特別利益		
固定資産売却益	303	282
特別利益合計	303	282
特別損失		
固定資産除却損	2,697	4,027
固定資産売却損	211	-
特別損失合計	2,909	4,027
税金等調整前四半期純利益	1,790,557	666,421
法人税等	546,945	173,020
四半期純利益	1,243,612	493,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,820	10,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198,792	483,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,243,612	493,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,582	129,972
為替換算調整勘定	158,984	18,239
その他の包括利益合計	231,567	111,733
四半期包括利益	1,012,045	605,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,362	603,507
非支配株主に係る四半期包括利益	31,317	1,626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	278,738千円	308,041千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,581,184	312	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月19日付で、自己株式3,886,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,856,438千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,912,900千円、自己株式が60,958千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,520,332	300	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式35,000株に対する配当金10,500千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	236円60銭	95円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,198,792	483,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,198,792	483,039
普通株式の期中平均株式数(株)	5,066,786	5,033,104

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,030株、当第3四半期連結累計期間34,670株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。